

世界大学ランキングと会計化

工藤 栄一郎

1 はじめに

20世紀のおわり頃から大学をめぐる状況が世界的な規模で大きく変わった。その背景にあるのは、新自由主義 (neoliberalism) と呼ばれる、国家による福祉・公共サービスを縮小し、大幅に規制緩和を行い、市場原理を重視することなどを特徴とする経済思想である。イギリスやアメリカなどが経済不況に陥った原因を国家による介入と肥大化した政府部門にあるとする批判によって登場した考え方であり、その代表的なものがイギリスのサッチャー政権とアメリカのレーガン政権のもとで展開された経済政策である。新自由主義によって、国家によって経営されてきた企業の多くが民営化されると同時に、政府をはじめとする公的な機関の経営や運営に民間の手法が導入されるようになった。いわゆる「新しい公共：ニュー・パブリック・マネジメント (NPM)」時代の到来である。

このような社会の変化は大学にも影響を与えることとなった。教育ならびに研究が社会のニーズ、とくに経済的な要請、に適合するよう求められるようになり、大学および大学院を中心とする高等教育機関に対して市場原理・競争原理の導入が主張されるようになった。その結果、本来、国家が支えるべき教育政策実現のための公的財源は縮小され、大学はみずから運営のための資金獲得の努力をする必要が拡大することとなった。大学が「市場」において、競争を含む様々な行動をとるようになった状況を「アカデミック・キャピタリズム」と呼ぶ研究者 (Slaughter and Leslie 1997, Slaughter and Rhoades 2004) もいる。

このような変化は歴史のなかですすでにおわったことではなく、現在も増幅しながら継続しており、しかも欧米だけの出来事ではなく、現在の日本も同様の状況にある。

2023年夏の終わりのある日曜の朝のテレビの討論番組¹⁾でのことであった。その日の主題は日本の大学の研究力の低下についてであり、ある出席者の発言がネット上で話題となった。その内容というのは、「日本ではこれまで国立私立にかかわらず大学にまんべんなくお金をばらま

1) NHK『日曜討論』「どうする“研究力低下” これからの大学は」2023年9月10日放送。

いてきた傾向があった。その結果、集中と選択ができなくなったので日本の研究力が落ちたという面は否定できない。その意味からしっかりと研究ができる組織や研究員に対してお金を付けていくことは研究力あるいは競争力を日本として上げていくために重要なポイントだと思えます」というものであった。この発言者の本職は証券アナリストであるが、同時に、政府の経済財政諮問会議の民間議員を務めている。つまり、大学の有り様は日本においても経済的發展あるいは経済的衰退と緊密な関連をもってとらえられているのである。

本稿では、その主題である大学ランキングを、このような大学の状況変化を加速させる重要な要因のひとつであると考えている。日本で世界大学ランキングについて注目されたのは、国内の大学が世界大学ランキングにおいて「凋落」したことについて、2010年の秋に、複数の新聞が報道したためであった。「凋落」の要因となったのは、影響力あるランキングのひとつである『タイムズ・ハイヤー・エデュケーション』誌が評価方法についてそれまでのやり方を変更したためであると思われるが、その結果、日本の有力な大学は以前に比べてランクを落とすこととなったのである。皮肉なことに、日本の大学のランクづけの著しい低下が、世界大学ランキングについての社会的な関心を大きくしたのである。

大学ランキングは、評価すべきことがらをすべて数値化した指標を基礎としてランクづけを行う。このような方式は、経済的活動とその結果を計量化して表す会計と類似する²⁾。そこで、本稿では、大学ランキングを会計実践と類似したものと捉えている。加えて、会計がそうであるように、大学ランキングも組織と社会に影響を与える制度であると理解している。

このような問題意識から、本稿では世界大学ランキングという制度を「会計化」というセオリーを基礎にして検討を行うことを目的とする³⁾。次の第2節では、本稿を貫く問題意識を明確にするための基礎となるセオリーである会計化について概説し、第3節では、日本において大学の評価の制度の特性がどのように変化してきたかについて確認し、第4節では3つの主要な世界大学ランキングとその評価方法を観察し、第5節では世界大学ランキングによる影響とその問題点について考察し、最後に、世界大学ランキングが組織としての大学と大学人の双方を含むアカデミアに対して会計化という問題を引き起こしていると結論づける。

2) 通常、会計は経済的なことがらを対象として、それらを貨幣額によって測定していく実践であると理解されている。貨幣額によって表現されるので、本来は多様な属性のことがらが測度を統一されることによって計算可能になるという便宜がある。究極的な結果が会計利益であろう。他方、ほとんどの大学ランキングは、評価対象となることがらを数値によって表し指標化している。だが、そこで用いられる指標は金額など特定の量を表現する単位ではなく、単なる数値である。その意味で貨幣額による測定に限定される会計よりも制約がないし、会計以上に、より多様な属性を持つ出来事を対象として測定し計量化することが容易になる。

3) Parker *et al.* (2023) は、新自由主義とNPMを背景として大学が商業化・市場化したこと全般を問題とし、その結果、組織や個人の学術的な行動と成果が会計化したと論じている。本稿はこの問題意識を共有しているが、とくにランキング問題に焦点をしばっている。

2 会計化の概念とその拡大

(1) 会計化

「会計化」とは、会計研究である Power and Laughlin (1992) において表明された考え方である⁴⁾が、その着想はハーバーマスの「システムによる生活世界の植民地化」(Habermas 1981) から得ている。

ハーバーマスは、社会全体を「生活世界 (Lebenswelt)」と「システム (System)」の2つの概念に識別する。生活世界とは私的領域と公共的領域からなるコミュニケーション的構造をとる行為領域であり、システムとは経済システムと行政システムという2つのサブシステムからなる形式的に組織された行為領域を指す。中岡 (2018) の解説によると、生活世界の領域では、文化的な意味や価値の再生産をつとめとするコミュニケーション的合理性があり、そこでは人々が目標などを共有しながら「社会的統合」を目指しているが、これに対して、社会の物質的再生産に貢献するシステム合理性という領域があり、それは行政や経済などの機能的なサブシステムを基盤として社会の「システム統合」を目指している。また、社会の中の軌轍を回避するために「行為調整」がはかられる。すなわち、生活世界では言語が媒体 (メディア) としてコミュニケーションが行われるが、システムの領域では、言語ではなく、貨幣や権力が媒体 (制御メディア) として強く作用するという。つまり、経済や行政といったシステムは、大きな力を有しわれわれの日常的な考え方や行動に影響するのである。「国家と市民社会の対立」という基本思考の枠組みからもたらされる、国家などのシステムの支配力が強まると市民社会が無力化されていくという理論であるが、この現象にハーバーマスは「生活世界の植民地化」という表現をあてている。

Power and Laughlin (1992) は、このようなハーバーマスの理論を会計にあてはめてようとしている。具体的には、「システム」を会計に読み替えて、会計によって生じる植民地化を「会計化 (accountingization)」と呼んでいる。「生活世界の植民地化」とは、彼らの解釈によると、「システムによって歪められた」コミュニケーションのプロセスであり、たとえば、利益を追求することが支配的な目標である経済システムにおいては、その目標自体を疑問視したり正当化することさえもなくなってしまう状況のことをいう。

会計においては、特定の機関や組織に内在する (より正確にいうなら内発的な) 制御媒体とその外部に存在する制御媒体 (社会的な規制) を識別することができる。前者を管理会計、後者を財務会計と言い換えてもいいだろう。外部に存在する制御媒体はより大きな力をもって個別の機関や組織に影響を与える。つまり外在する制御媒体の内部化であり、「規制によって取り

4) このふたりに加えて、新たに David Cooper を共著者とした Power *et al.* (2003) がある。若干の記述の変更はあるものの、会計化に関する彼らの主張は基本的に変わっていない。

込まれている (regulatory capture)』のである⁵⁾。

(2) 拡大する会計化現象

ハーバーマスの「システムによる生活世界の植民地化」を彼の言葉で表現すると以下のとおりである。「目標やサービス、それに生活空間や生活時間までが金銭に換算され、意思決定や義務と権利、責任や依存関係のすべてが官僚制化され、私的生活態度や文化的・政治的な生活様式を構成する諸要素が、生活世界の記号的な構造から切り離されるに及んで初めて、貨幣や権力の媒体による機能の被拘束性がますます顕わになってくる」(Habermas 1981: 邦訳 1987, p.313) と。ここで明らかなように、システムによる生活世界の植民地化は、典型的には、「貨幣や権力の媒体」による「被拘束性」が、具体的に「金銭に換算され」ることによって行われるとされている。Power and Laughlin (1992) においても、Preston (1989) の研究を参照して、医療分野に会計が導入された事例を紹介している。つまり、パワーとラフリンは、「会計化」について、あくまでも、経済的活動を対象としてそれを貨幣額でもって視覚化する行為である会計実践を想定している。

だが、本稿では、会計という実践それ自体をやや広く解釈している。パワーはその後の著作である Power (1997) においても、記述的装置とやや広く会計を理解している⁶⁾。つまり、貨幣額で表現されない数値も会計によって生み出された結果なのである。会計によってパフォーマンスは測定され、そしてその結果が報告されることで、測定値が比較され評価されるようになる。

パフォーマンスの測定値は、近年、その力を増してきているという認識が広がっている (Porter 1995, Supiot 2017, Muller 2018)。Porter (1995) によると、評価のための厳密さや標準化が求められた結果、新しく信頼を得るために「数値」が登場するという。とくにグローバル化した状況では、個人や地域に依存した知識に基づく判断はその価値や信頼性が問題視され、そこで役立つとされるのが、標準化手続きを通して作られた数値である。さらに、数値は「没個人化」のための道具であるともいっている。数値化は、権力が専門家に対して疑いを向けたときにその反応として生じるものであり、政治的圧力があるからこそ、客観性がつくられるというのである。

Muller (2018) も同様のことを主張している。専門家の判断は主観的であるので、それに替わるなんらかの標準 (基準) にもとづいた測定は客観的なものであり、しかも、測定基準と測

5) もちろん、会計化は必ずしも生活世界に悪い影響を与えるだけのものではない。たとえば、井上 (2021) は、会計化を「会計的な圧力がかかっている状態」と捉えており、会計的管理が導入された医療機関を観察例にしてその効果について考察している。

6) パワーの主張の焦点は会計それ自体というよりも、会計が生み出す情報に対する監査にある。この論点を拡張して展開する研究に人類学者である Strathern (2000) などの「監査社会 (監査文化) の拡大」がある。

定の手続きが公開されることで、より客観的なものとなり信頼できるものとなる。しかし、このような状況について次のような問題が生じかねないと警告もしている。すなわち、測定しやすいものしか測定しない、アウトカムでなくインプットを測定する、標準化によって情報の質を毀損する、基準を引き下げたりデータ自体を操作することなどによって都合の悪い測定結果を出さないようにする、などである。

数値化による社会への影響⁷⁾が強く及んでいる分野として、企業などの営利組織はもちろんだが、学校、医療、警察、軍隊、慈善事業などを営む非営利法人、そして大学があげられている（Muller 2018）。教育と研究というミッションを主とする大学の「パフォーマンス」を「数値」によって測定・評価した最たるものが大学ランキングである。

3 日本における大学評価の変遷

大学評価にとって中核となるのは、当該大学の教育研究の「質を保証する」ことと理解されている。国内外を問わず、大学に代表される高等教育機関は、高度な教育とそれを支える研究を行い、その本来目的に由来して自主的・自立的に活動し、教育成果に対して大学固有の性格に基づいたものとしての学位を授与する組織であるという共通した理解のもと、大学は、設置されている国家あるいは法域において制度的な保証を受けている。

日本において、大学の質を保証する方法として、かつては設置基準がもっぱら主要な役割を果たしてきた。具体的には、1956年の文部省令「大学設置基準」があり、教員組織、教員の資格、収容定員、教育課程、卒業の要件等、校地・校舎等の施設及び設備等、事務組織等、などにわたり詳細な基準を設けている。これらを満たしているかどうかによって、適切な高等教育機関であることが公的に認定されることで、大学設置時から設置完成に至るまでの間の教育研究の質を保証するものであった。この「大学設置基準」に従って設置認可の審査が行われるというやり方は、「事前規制型」によるコントロールとすることができる。

だが、1991年のいわゆる大学設置基準の「大綱化」による大幅な規制緩和への政策転換以降、「事後確認型」のコントロールを併用する方法へと移行した。前述の「大学設置基準」による「事前規制型」のコントロールは、大学や学部の設置申請からその完成年度までの、つまり「入り口」における、質保証に重点が置かれているのであって、その後の教育の質を継続して保証

7) 本稿の問題意識と重複する研究として、Rey (2016) があるが、これは数値/数字を生み出し社会に影響を与える実践を、会計ではなく、統計 statistique としている。そこでは、「統計」が社会を支配し、制度を管理し、政治を支配していると主張する。つまり、本稿での「会計」と Rey (2016) における「統計」とはかなりの部分で重複する。両者を区別しなければならないとするなら、ここでいう「会計」を厳格に定義すべきであろう。だが、現代社会における会計の実践は、貨幣単位以外で測定された数値情報を含み、さらには記述情報までもが対象となっており、少し前のそれと比べても大きく変化している。したがって、数値/数字によって社会を支配する主体としての会計と統計の区別をあえて曖昧にしたままにしている。

することが困難であるという問題点が認識されていた。2003年に学校教育法が改正され、2004年4月に新たに「認証評価制度」が制定された。認証評価制度のもとでは、文部科学大臣の認証を受けた機関⁸⁾によって7年以内に1回の評価を受けることが義務づけられている。

この認証評価制度は、事前に各大学が行う「自己点検・評価」に基づいて実施されるという建て付けになっている。認証評価機関による評価結果も、自己点検・評価の結果も、その多くは各大学のホームページ等で社会に向けて公開がなされている。つまり、認証評価制度と情報開示によってなされる「事後確認型」なコントロールにより恒常的な質保証を図ろうという制度である。

もっとも、認証評価制度はわが国に固有のものではなく、国家からの直接的な統制を回避するために大学みずからその質を保証しようとした自己規制である米国のアクレディテーションにはじまる。本来、米国の文化や価値観にもとづく方法であったが、EU統合の影響を受けて域内での高等教育を標準化させ質の同等性を保証するいわゆるボローニャ・プロセス以降、認証評価機関による大学評価の方法が広がっていった。

間瀬 他 (2002) は認証評価によるやり方を「制度型評価」と呼んでいる。さらに、その特徴について小林 他 (2007) は、(1) 評価そのものを目的としたものではない、(2) 営利目的ではなく、(3) 評価主体が公的な性格を持つ機関であり、(4) 評価結果が資源配分と関連づけられる場合がある、と指摘している。

このように、わが国においては、大学設置基準と制度型評価としての認証評価が併用されて大学の質保証が制度として確立してきたといえる。

しかし、近年、これらとは性格を異にする新しい評価の仕組みが現れその影響力を強めている。大学ランキングがそれである。

4 世界大学ランキング

(1) 3大世界大学ランキング

大学ランキングは新しいものではない。特定の国内における大学やその他の教育機関をランク付けすることは以前から行われていた。たとえば、アメリカでは1983年以降、U.S. News and World Report 社の出版物である *U.S. News Best Colleges* が国内の高等教育機関のランキングを毎年作成し公表している。また日本では、受験産業企業が受験生の偏差値によってランク付けをした情報の提供を長年行ってきている。しかし、ここで注目するのは、国境を越えてグローバルな規模で大学などの高等教育機関を評価の対象とした世界大学ランキング (global university rankings) である。

8) 2021年5月現在において15の機関が認証評価機関として文部科学大臣から認証されている。

学生や教員ならびに研究者が世界的な規模で学びや仕事の場を選択するようになっただけでなく、一部の教育プログラムが国際的に標準化されるようになり、高等教育をめぐってその流動性が急激に高まってきた。それに呼応するように、大学の情報を世界的レベルで提供しようとするランキングが拡散してきている。このような世界大学ランキングは、将来の学生が進学先を選択するにあたっての情報源として利用されるだけでなく、ランキングされる対象としての大学が、国際的な評判を向上させることや国際的競争力強化など自身の政策を決定し実現させるための資料としても利用されるようになってきた（渡部 2012）。

世界大学ランキングのなかでも主要だとされている3つを取り上げてそれぞれの概要を見ていくこととしよう。

世界の主要大学を最初にランキングしたのは、中国の上海交通大学による世界大学学術ランキング（Academic Ranking of World Universities：以下、ARWU）である。改革開放政策を展開する江沢民主席の出身大学である上海交通大学において、アメリカの研究大学と中国のトップ大学をデータに基づいて比較するという作業が開始され、その結果が2003年に公表された。その目的は、中国の大学を世界レベルの研究大学にするための戦略策定の基礎資料を提供するためといわれている（石川 2016）。つぎに現れたのがイギリスの教育専門誌『タイムズ・ハイヤー・エデュケーション』（以下、THE）と、同じくイギリスの大学評価機関であるクアクアレリ・シモンズ社（以下、QS）が2004年から2009年まで共同で作成・公表してきたTHE・QS世界ランキングである。しかし2010年から両者はそれぞれが独立してランキングを作成し公表を行うようになった。これら3つの主要な世界大学ランキングは現在も強い影響を維持し続けている。

間瀬 他（2002）は、上記のような機関が公表する大学ランキングは情報の販売を目的としていることから、「市場型大学評価」とよんでおり、次のような特徴を持つと指摘している。すなわち、(1) 民間の評価主体によって市場価値のある情報が「商品」として販売され、しかもその評価の価値は市場に委ねられる、(2) 情報利用者すなわち情報の購買者の要求に応えることは、大学に対する社会の期待や批判を受けとめるものとなる可能性がある、そして(3) 評価内容を数値化でわかりやすく客観的な印象を与えることでその商業的価値を装うことができる、といったことである。

(2) ランク付けの測定基礎

評価機関は「メソドロジー（Methodology）」とよばれる評価指標の算出方法を用いてランク付けのためのデータ処理を行っている。下掲の資料は、主要な世界大学ランキングを作成・公表するTHE、QS、それにARWUのそれぞれのメソドロジーの概要である。3つの評価機関すべてが自身の評価指標の仕組みをメソドロジーという同じ呼称を与えているが、その内容は同一ではない。以下、それぞれについて見ていくこととする。

資料1 3大世界大学ランキングのメソッドロジー

THE (2023)	QS (2023)	ARWU (2022)
教育関連 (30%) 教育評判調査* (15%) 教員対学生比率 (4.5%) 学士号取得者に対する博士号取得者比率 (2.25%) 教員当たりの博士号授与者数 (6%) 教員当たりの大学の総収入 (2.25%) 研究関連 (30%) 研究評判調査* (18%) 教員当たりの研究費収入 (6%) 教員当たりScopus掲載論文数 (6%) 論文1本当たり被引用回数 (30%) 国際化関連 (7.5%) 知識移転 (2.5%) *評判調査の有効回答数約1万	研究者による評判調査* (40%) 雇用者による評判調査** (10%) 教員対学生比率 (20%) 教員当たり被引用回数 (20%) 外国人教員比率 (5%) 外国人学生比率 (5%) *評判調査有効回答数(研究者)約7万6千 **評判調査有効回答数(雇用者)約4万4千	教育の質 (10%) 卒業生のノーベル賞 / フィールズ賞受賞数 研究の質 (40%) 教員のノーベル賞 / フィールズ賞受賞者数 (20%) 「高被引用度論文産出群」数 (20%) 研究成果 (40%) Nature/Science 掲載論文数 (20%) Science Citation Index-Expanded/Social Science Citation Index にインデックスされている論文数 (20%) 教員当たりの業績数 (10%)

https://www.timeshighereducation.com/sites/default/files/breaking_news_files/the_2023_world_university_rankings_methodology.pdf

<https://www.topuniversities.com/qs-world-university-rankings/methodology>

<http://www.shanghairanking.com/methodology/arwu/2022>

① THE のメソッドロジー

THE 2023年版で採用されている評価指標は、(1)教育関連 (Teaching)、(2)研究関連 (Research)、(3)論文引用数 (Citations)、(4)国際化関連 (International outlook)、それに (5)産業界からの収入 (Industry income) の5つの大項目から構成される。このうち、最初の3つの大項目 (研究関連・教育関連・論文引用数) については、それぞれの構成割合が30%となっている。

評価指標全体の30%を占める(1)教育関連は、さらに、評判調査 (Reputation Survey-Teaching)、教員に対する学生の比率 (Academic Staff-to-Student Ratio)、学士号取得者に対する博士号取得者の比率 (Doctorates Awarded/Undergraduate Degrees Awarded)、教員一人あたりの博士号授与者数 (Doctorates Awarded/Academic Staff)、それに教員一人あたりの大学総収入 (Institutional Income/Academic Staff) に細分されるが、それぞれの割合は異なる。ほとんどの細項目は、事実を基礎としたデータであるが、教育に関する評判調査に関しては、無作為に抽出したという研究者約2万人に対して「世界で〇〇〇の分野で最も優れた教育を行っている大学等を15校まで選んでください」という内容質問調査に対する回答を基礎として、研究分野や国という属性に従った調整の結果として得られたものである。

同じく全体の30%を占める(2)研究関連は、さらに評判調査 (Reputation Survey-Research) と、教員一人あたりの研究費収入 (Research Income/Academic Staff)、研究者一人あたりの公表論文数 (Publications/Staff (Academic Staff + Research Staff) からなる。研究費の金額や論文公表数は客観的な事実に基づくものであるが、評判調査については、教育関連と同じく、

約2万人の研究者を対象とした「世界中で○○○の分野で最もすぐれた研究を行っている大学などを15校まで選んでください」という質問票調査の回答に基づくものである。

(3) 論文被引用数とは、国際的な出版社であるエルゼビアが構築する書誌データベース Scopus に採録されている学術雑誌と、2017年から2021年の間に関連づけられたすべての出版物と2017年から2022年までの刊行物に引用された文献に基づいて算出されている。特定の研究テーマによっては被引用数が多いものがあるなどという理由から、研究分野や主題による有利不利を平準化するための調整がされているという。いずれにしてもこの指標は研究に対する影響力を表すと考えられている。

(4) の国際化関連は、留学生の比率 (Proportion of International Students) と教育研究スタッフに占める外国人の割合 (Proportion of International Staff) それに、研究雑誌に掲載された論文に、少なくとも一人の外国人の共著者が含まれている件数を意味する国際共同研究 (International Collaboration) が含まれた割合からなる。

最後の(5) 産業界からの収入というのは、文字通り、企業などから大学が獲得した資金であるが、この意味するところは、大学における教育と研究の成果が社会にどの程度移転しているか (knowledge transfer) というものであり、経済社会に対して、大学における研究と教育を通じた産業支援による貢献と期待が学外からの資金獲得能力を表現すると捉えられているのである。

② QS のメソドロジー

QS 2023年版の評価指標は、(1) 研究者による評判調査 (Academic Reputation)、(2) 雇用者による評判調査 (Employer Reputation)、(3) 学生あたりの教員数比率 (Faculty/Student Ratio)、(4) 教員一人あたりの引用数 (Citations/Faculty)、(5) 外国人教員比率 (International Faculty Ratio)、そして (6) 外国人学生比率 (International Student Ratio) の6項目からなる。

(3) 教員比率や (5) 外国人教員および (6) 留学生は、事実に基づく数値として算出されるが、QS のメソドロジーの特徴といってもいい、大きなウエイトが置かれている評判調査は、その性格がやや異なる。

評価指標の構成割合の40%を占めるのが研究者を対象とする評判調査であるが、140以上の国あるいは地域を対象として10万件以上を対象に調査を行いその回答に基づいて算出されているという。QS の研究者に対する評判調査の結果は、回答者がどこの国の研究者であるとか、その役職についての情報も公表されている。質問内容は回答者が属する自国の機関（自大学は除く）から10校までと世界中の機関を対象として20校までを選ぶように求められている。また、雇用者による評判調査とは、評価指標の10%を占めるが、大学の卒業生を世界的な規模で採用し雇用している企業経営者など約5万件を対象とした回答をもとに算出された指標である。この調査で明らかになると期待されていることは、学生の就職準備の水準をもって大学の教育の質を代位するということである。2023年のランキングでは、これら2つの評判調査がメソドロジー

ーに占めるウエイトは合計40パーセントにも及んでいる。

(4) 論文の被引用数については、THEと同様、エルゼビアのScopusのデータベースを利用している。しかし、THEが1本の論文あたりの被引用回数であるのに対して、QSの場合は教員一人あたりの被引用回数を指標とするといった差異がある。一見すると類似した評価指標であるが、微細な差異がスコアの算出結果に大きな影響を及ぼしてランキングに作用することが指摘されている(石川 2016 p.348)。

③ ARWUのメソドロジー

主要なランキング機関の3つめのARWUの2022年版で採用されているメソドロジーであるが、(1)教育の質(Quality of Education)、(2)研究の質(Quality of Faculty)、(3)研究成果(Research Output)、(4)教員一人あたりの業績数(Per Capita Performance)の4つの項目から構成されている。

(1)教育の質とはいっているが、その内容は学士号以上の学位取得者から、ノーベル賞かフィールズ賞を受賞した者の数を意味している。また、学位取得の時期によって異なるウエイトづけが行われている。2011年以降の取得者は100%、2001年から2010年に取得した卒業生の場合には90%、1991年から2000年の卒業生の場合には80%、そして、1921年から1990年の卒業生に対しては10%といった具合である。

つぎに(2)の研究の質であるが、これはさらに、ノーベル賞あるいはフィールズ賞を受賞した教員の数と論文の被引用数の多い研究者の数の2つの細項目からなっている。ノーベル賞またはフィールズ賞を受賞した教員は受賞時点で当該大学に在籍していた者に限定される。さらに受賞した時点によって異なるウエイトづけ、つまり、2021年以降の受賞者は100%、2011年から2020年の受賞者の場合は90%、2001年から2010年の受賞者には80%、1991年から2000年の者には70%、そして1931年~1990年の場合は10%と換算されている。なお、ノーベル賞の場合、複数の研究者によって受賞したときには、受賞人数で除した数値となる。高被引用度論文算出群、すなわち、他の研究に多く引用されている論文執筆者数は、クラリベイト社が提供する「高被引用論文著者リスト」を利用している。THEとQSが被引用数を指標としているのに対して、ARWUは研究者数を採用している点が異なっている。

(3)の研究成果も2つの細項目からなる。ひとつは世界的な科学学術誌である*Nature*誌か*Science*誌に掲載された論文の数であり、もうひとつは論文等の引用検索のためのデータベースであるScience Citation Index-Expanded(SCIE)およびScience Citation Index(SCI)に掲載されている論文の数にもとづく指標である。2017年から2021年の間に*Nature*誌/*Science*誌掲載論文は、具体的には、2017年から2021年の間に掲載された論文に限られている。なお、人文社会科学の領域の学部や研究組織しかない大学については、ここにあてられている20%の評価指標値は別のカテゴリーに加算されるとしている。被引用論文数についてだが、複数の著者に

よる論文の場合、責任著者の場合は100%、第一著者の場合には50%、第2著者の場合は25%などのウエイトづけが行われている。

最後に、(4) 教員一人あたりの論文数は、2021年の SCIE と SCI に掲載された学術論文の総数を指標としている。なお、社会科学領域に特化した Social Science Citation Index (SSCI) に掲載されている論文に関しては、ひとつの大学あたり 2% がウエイトとして加算されている。

(3) 評価指標の特徴と問題点

以上、主要な 3 つの「世界大学ランキング」の公表機関が採用する評価方法である「メソドロロジー」について見てきた。ここでは、その特徴と問題点について考えることとする。

共通する特徴としては、いずれも高い水準の研究業績を重視しているという点があげられる。THE、QS そして ARWU はいずれもそのメソドロロジーの構成要素に「教育」を含んでいるが、教員あたりの学生数（あるいはその反対）などの指標はともかくとして、「教育」とはいいながらも、THE の博士号の授与に関する指標などは「研究」業績の性格を強く帯びていると理解するほうが自然であろう。極めつけは、ARWU の卒業生に世界最高水準の科学的評価であるノーベル賞もしくはフィールズ賞の受賞者が何人いるかという評価指標である。教育から受ける一般的なイメージとはずいぶん乖離しているといわざるを得ない。

また、学術雑誌に掲載された論文数と引用された回数に関する指標を重視していることがあげられる。学術論文を量的にデータ化したものを「ビブリオメトリクス」いう。もともとは、図書館司書が書籍や雑誌など蔵書の改善・適正化のための科学的根拠を得るための統計的手法を用いたことに由来するものであった。だが、大学の質を測るという文脈においては、論文数や引用数の分析や、直接的な引用関係および専門用語や被引用文献の情報にもとづいて研究成果を定量的に示す言葉として一般的に使用されるようになっていく。とくに刊行された学術論文の数は研究活動の生産性の高さを示し、被引用数はその論文が与えたインパクトの大きさを示すと考えられている。欧米諸国では研究の評価のために1980年代以降よく利用されるようになったものである。

このような情報の基礎となっているのが、サイテーション・インデックスとよばれるデータベースである。前述したように、THE と QS が利用しているのは、エルゼビア社が構築している Scopus であり、ARWU が利用するのはクラリベイト社（旧トムソン・ロイター社）が提供する SCIE、SCI それに SSCI などを統合したデータベースである Web of Science である。

同じような評価目的でも異なるデータベースを利用していることで、得られる評価結果は異なったものとなるだろうし、同一のデータベースを利用していても論文 1 本あたりの被引用数なのか（THE）、教員一人あたりの被引用数なのか（QS）といった相違が見られる。このようにすぐに判別できる相違点だけでなく、各機関がしばしば変更を加える算出のやり方（国や研究分野による調整）からくる影響も無視できない。しかも、これら細かな調整は必ずしも公表

資料2 サイテーション・インデックス

データベース	Web of Science (クラリベイト・アナリティクス 旧トムソン・ロイター)	Scopus (エルゼビア)
収録雑誌数	約21,000誌	約26,600誌
収録方針	自社の基準によって各分野のコアとなる学術雑誌と書籍を収録	第三者機関の承認に基づいて、学術雑誌、書籍、予稿集など、できるだけ広範囲の学術情報を収録
引用期間	1900年以降	1996年以降
分野の数	22分類 (ESI 分類)	26分類
ランキングでの利用	US News and World Report、 U-Multirank など 世界大学学術ランキングは SCIE と SSCI を利用	THE、QS など

されているとは限らないのである。

そもそも、サイテーション・インデックスをはじめとするビブリオメトリクスに内在する問題点について指摘されている。しばしば批判されるのが、このサイテーション・インデックスが採録している情報の質についてである。まず、英語で書かれた文献がほとんどであり日本語などの少数言語による研究成果は存在しないに等しいこと、また、対象となっているのが論文であり単行本などの書籍は対象となっていない点である。また、サイテーション・インデックスに登録されている論文に研究分野によって偏りがあることにも注意しておく必要がある。ある調査によれば、日本では、論文について、医学・歯学・薬学の研究分野ではその98%が Web of Science に登録されているが、人文領域ではわずかに2%、社会科学においても19%にすぎないという (石川 2016)。さらにいうなら、デジタル化されオンライン上に存在していることが前提となる。古い文献の PDF によるデジタル化が進んでいるとはいえ、その作業自体を担うためのコスト負担をだれがするのかなど、雑誌の発行企業や発行元の国家等の文教政策などによってその進捗がまちまちであることは想像に難くない。

また、研究の社会的インパクトを表すとみなされている被引用に関する量的指標についてしばしば懸念や批判が表明されている。ひとつは、引用のされ方についてである。ある論文を引用する目的は、必ずしもその論文の研究内容について積極的な評価をするという理由からではない。社会科学や人文科学の研究領域においては (自然科学においても同様かもしれないが)、批判の対象として特定の研究に言及することはめずらしくないからである。つまり、論文の被引用回数が、その論文の研究内容を好意的にあるいは賛意をもって評価したものとはいえないのである。

また、いまひとつの問題として、「引用されたこと」が重要な指標と認識される一方、「引用

されない」研究が増加していることがあげられる。Evans (2008) によると、オンライン化以降、公表される論文数が増大しているのに対して、引用された論文の数は限られるようになりしかもそれらの発行年は新しいものだけになってきているという。学術成果は期間の短い消費財となり「知の狭隘化」が進行しているというのである。そもそも引用されることの頻度が学術研究の質と関連するのであろうか。古いデータとなるが、Hamilton (1991) によると、ほとんどの論文は一度も引用されたことがない。医学の領域では一度も引用されたことのない論文は46.4%、数学の分野では55.5%となっているが、同じ自然科学領域でも機械工学では72.3%の論文が一度も引用されたことがないという。ちなみに、社会科学領域では74.2%の論文が、人文科学では98%の論文が一度も引用されたことがないことが明らかにされている。しかし、このような現実はいずれも研究領域の学術的な貧困さを表しているとはいえないだろうし、むしろ Evans (2008) がいうように、特定の研究が引用されることが当該研究領域を豊かにすることに貢献しているのかについての検証がなされるべきであろう。

他にも、3つの評価機関のメソッドロジーには多くの相違点がある。同じような性格と思われる評価指標項目（たとえば教員あたりの学生比率）に割り当てられるウエイトを見ると、THEが4.5%であるのに対して、QSは20%も重きを置いているなどである。また、THEだけが研究費収入額や産業界からの収入額などの財政関連事項を評価指標に含めている。また、3機関が採用する評価指標それぞれにしばしば変更が加えられてきた。構成される細項目に割り当てられるウエイト（パーセンテージ）や具体的な算出方法はこれまでも修正が繰り返されてきている。このようなメソッドロジーの変更は、たとえそれが些細なものであっても、とくに50位以下のグループにとっては大きく順位が上下するような作用をもたらしたという（石川 2016）。

このように、最も影響力のある「世界大学ランキング」を公表する3つの機関が採用するメソッドロジーには相当の違いがあることがわかった。当然ながら、それぞれのメソッドロジーから算出される数値に基づくランキングの結果も多様になる。

5 考察

(1) 学術的な「知」は測られるのか

本稿で取り上げた3つの主要な世界大学ランキングに限らず、多くの大学ランキングは、大学の質を単純な数値でもって表現しそれを基礎に評価を行っている。そのため、数値で表現しやすい事象が評価の対象として選択されやすくなる。その最たるものが前述した学術論文の公表や被引用に関する指標である。

こういった評価指標を上げるために、高額の投稿料を支払ってかたちだけの査読を実施するいわゆるハゲタカジャーナル（predatory journal）とよばれる質の悪い「国際」雑誌が多く現れるようになったりした。また論文数を増やすために、本来だったら1本の論文で公表される

内容を複数に分けて掲載する「サラミ投稿」なども出現した。もともと、Web of Science や Scopus はハゲタカジャーナルを除外する基準や、サラミ投稿を発見するような仕組みを設けているはずだが、完全に機能する保証はあるだろうか。一方で、被引用については適切なフィルタリングがなされているとはいえない可能性が高い。というのは、前述のように、他の論文を引用参照するのは、必ずしも肯定的な文脈でなされるわけではなく、場合によっては批判の対象とするためになされることも少なくないからである。両者は識別されてカウントされていない。また、被引用回数を引き上げるため、特定の研究者の仲間内で「引用サークル」のようなものが形成されることも容易に想像がつく。こういった好ましくない行為がないとしても、そもそも、論文の公表数や引用された回数などが学術成果の「質」を測ることができているといえるのかについて多くの疑問が投げかけられている (Espeland and Michael 2016, Yukdlkevich *et al.* 2016, Erkkilä, and Ossi 2018, Peters 2019など)。

(2) 大学ランキング情報は「正しい」のか

是非はともかく、世界大学ランキングはその存在感を高め続けており影響力は増大しつつある。つまり、社会はそれらの情報を有用なものとして受け入れているわけである。しかしながら、利用者がその情報の信頼性を評価したり検証したりすることは難しい (渡部 2012)。素朴な疑問として、大学ランキングは正しい情報を提供しているといえるのだろうか。複数の異なる評価方法が存在すること自体が、唯一の正しいランキング情報が存在することを否定するだろう。控えめにいっても、複数の「正しい」ランキングあるいは「真実の」ランキングがあるということになる。

やや評価の観点をかえるなら、ランキングは「公平」あるいは「公正」だといえるだろうか。絶対的に真実なランキングが存在しないことから、公平性や公正性が担保されるはずはないのだが、ランキングの不公平・不公正さはもっと「闇が深い」という (Gadd 2023)。主要な大学ランキングで上位に位置づけられる大学の多くは、長い伝統があり、規模が大きく、資金力が豊かで、研究に重点を置く北半球の英語圏に存在するという偏った属性を有するだけでなく、たとえば「World 100 Reputation Network」というタイムズ・ハイヤー・エデュケーションが組織する有料の会員制グループの構成メンバーであり、コンサルティングなどのサービスを受けている。それは閉鎖的なクラブのようであり、ネットワークに属するメンバーの地位を維持することに貢献しているのは明らかである。

このように信頼性も公平性も乏しい世界大学ランキングに情報の有用性はあるのだろうか。具体的には、進学先として大学を選択する高校生などの受験生にとって、ランキングは意思決定するにあたって有用であるように思われるが、ランキングが大学の質とりわけ教育の質を反映するのが疑わしい現状では、正しい意思決定情報を提供するものとして有用であるとはいえないだろう。だが、社会全体が大学ランキングを受け入れている場合、ランクの高い大学に入

学し、学び、卒業したこと自体が評価の対象となるので、その意味で、つまり履歴書に記すことになる大学の名前のランクが価値を持つことにはなるかもしれないが。

(3) 国家政策への影響

前述したように、世界大学ランキングを提供する機関の多くは営利を目的とする企業である。その意味において、経済や金融情報を提供することをビジネスとするブルームバーグなどと差異はない（Hazelkorn 2015）。また、それらがランク付けを行うにあたって利用するデータベースも出版社などの民間企業が提供している。再度確認するまでもなく、大学ランキングは「商品」である。しかも、多くの問題点を含んでいる商品である。だが、民間企業が生産と販売を続けるこの商品は、世界の多くの国家に影響を及ぼすことになった。

世界金融危機が生じた2008年以降、世界の多くの政府は高等教育と学術研究の両体制を大幅に改革することに着手し、結果として、政策決定者は高等教育と国際競争力を、大学ランキングと単純に結びつけて考えるようになった（Hazelkorn 2015）。

諸外国に比べると、自国の大学の世界における相対的な位置付けにそれほど敏感ではなかった日本においても変化が見られるようになった。第2次安倍内閣のもと、2013年6月14日付けで閣議決定された「日本再興戦略：Japan is Back」において、「世界大学ランキング」が言及された。それは、経済的な競争力向上を目的としたもので、日本の産業再生と雇用創出を目指す「日本産業再興プラン」、未来産業の育成を目指す「戦略市場創造プラン」、それに日本経済の国際化戦略を目指す「国際展開戦略」の3つのアクションプランからなる。そこにおいて、「日本の若者を世界で活躍できる人材に育て上げる」ために「大学の潜在力を最大限に引き出す（国立大学改革等）」具体的な成果目標として、「今後10年間で〔2023年まで（引用者）〕世界大学ランキングトップ100に10校以上を入れる」ことが明記されたのである。つまり、大学ランキングが国際競争力を示す指標であることが正式に国家によって認知され、政策目標に組み込まれたわけである（石川 2018）。

これを受けて、2014年度から10年間にわたる「スーパーグローバル大学創成支援事業」が開始され、トップ100を目指す大学として13校（トップ型）とその次の水準に位置するグローバル牽引型として24校が採択され、それぞれ10億円ほどと5億円ほどが毎年度支給されることとなった。「日本再興戦略」（2013年版）の公表からわずか3年足らずの2016年1月28日に閣議決定された「第5次科学技術基本計画」においては、「世界大学ランキングは、評価方法や評価機関によって大きく変動するため、順位そのものに振り回されるべきではない」と大学ランキングに対してやや後退したかのような受け止め方に変化している。実際、主要指標に「世界大学ランキング」という言葉はなく、「大学に関する国際比較」に替わっている。しかし、「ランキングの基となる客観的指標を分析すれば示唆に富むものであり、それぞれの客観的指標については継続して把握・解釈を行う事が重要である」とランキングの利用そのものを否定しているわ

けではなく、むしろ、戦略的に利用する可能性をほのめかしているとも理解できる。事実、その後公表された「日本再興戦略2016」(2016年6月2日閣議決定)では、イノベーション政策のKPIとして、大学ランキングの順位についての言及がある。

また、岸田政権になり、世界トップレベルの研究水準を目指す大学を助成するため、「国際的に卓越した研究の展開及び経済社会に変化をもたらす研究成果の活用が相当程度見込まれる大学を国際卓越研究大学として認定し、当該大学が作成する国際卓越研究大学研究等体制強化計画」に対して、「10兆円規模の大学ファンド」が創設された。その背景にあるのは、日本の研究力の相対的な低下、博士課程大学院生の減少、若手研究者のポストの不安定さ、世界のトップ大学との資金力の格差の存在などについての問題意識であり、世界のトップ水準に位置する研究大学(「世界と伍する研究大学」「国際卓越研究大学」)の実現のために「財政・制度両面から異次元の強化を図る」政策である。認定されるための前提として、当該大学が、「世界トップレベルの研究大学に伍していくことができるだけの研究力を有しているか、また、自然科学と人文・社会科学の融合による総合知の創出など、多様な分野で先導的な研究が行われているか」といった条件を満たしているかが確認されることとなる。具体的には、申請する大学の研究者が「注目度の高い論文」を公表しているかどうか問われることとなっている。「注目度の高い論文」とは、「論文の被引用数(当該論文が他の論文により引用された数)が、当該論文が出版又は公開された年に当該論文の研究分野において出版又は公開された論文のうちで上位10%の範囲に属するもの」を指し、これを「Top10%論文」という。そして、申請する大学のTop10%論文数が直近の5年間で1000本程度以上でありかつ総論文数に占めるTop10%論文数の割合が10%程度以上となっていること、あるいは、申請する大学に所属する研究者一人あたりのTop10%論文数において、優れた実績(0.6本程度以上)を有すること、のいずれか一方を満たしていることとされている。また、ここでの「論文」というのは、前述したビブリオメトリクスで言及した、クラリベイト社のWeb of Scienceか、エルゼビア社のScopusのデータベースに基くものであり、大学ランキングで用いられる「メソドロジー」の一部を援用していることがわかる。

(4) 目的化するランキング向上

国家が教育政策において世界大学ランキングやそれが採用する評価指標である「メソドロジー」(の一部)を利用するようになったことは、当然ながら、各大学の運営者の行動にも影響をもたらすこととなる。

日本の「10兆円規模の大学ファンド」に代表されるように、国家の高等教育政策は資源の配分によって実施される。各大学にとって、より多くの資源を獲得するためには、自大学のランキングを向上させることが重要な課題となる。その実現のためには、多くの大学ランキングで利用されている「メソドロジー」に寄り添って運営の各種目標を設置しその達成に向けて努力

することが手っ取り早い。留学生や外国人教員の増加に注力したり、教員・研究者の業績の評価方法などを変更することなどである。とくに後者の研究者個人の評価の変更は、個々の教育者・研究者の行動を大きく変化させ、その結果、学術研究の本質を揺るがせかねない問題をはらんでいる⁹⁾。

だが、実際のところ、諸外国の大学は世界大学ランキングの順位を上げることを自体を目的として『世界大学ランキング』向けの体力を「着々とつけてきた（石川 2016）。その結果、欧米ばかりかアジアの大学に対しても、日本の大学のランキングはその距離をますます離されている。

このような状況に対して、国家が各大学に対して与えるプレッシャーが弱まることは考えにくい。日本においては、「10兆円規模の大学ファンド」の次には新しい別の高等教育政策が打ち出されるだろう。そこにおいて世界大学ランキングはこれまで以上に強く影響するであろうことは想像に難くない。

また、世界大学ランキングを提供する機関の多くは商業目的でそれを実践する民間企業である。民間企業であるため、新しい「商品」を開発して市場に提供し続けることが組織存続のためには必要となる。その結果、公表されるランキングは研究・教育の属性にとどまらず、「分野別」のランキング、「イノベーション」や「卒業生の就職状況」などを基礎とするランキング、あるいはアフリカやアジアなど特定の地理的範囲内におけるランキング、など様々なランキング情報を提供することで「顧客」の増大をはかっている。つまり、「商品」としてのランキングの種類が多様化しているのである。

さらには、「ランキング商品」の多様化によって、伝統ある大規模な研究大学だけでなく、小規模な大学にも特定のランキングで「ランク入り」する可能性がでてくるようになる。だが、このような裾野の広がりはずしも喜ばしいことではない。総合ランキングで上位に位置づけられる大学がそうしているように、なんらかのランキングに入るために自身の状況や行動をその仕組みに適合させようとする大学が続々と参入努力をするようになることは想像に難くないからである。

6 おわりに

本稿はハーバーマスの「システムによる生活世界の植民地化」から援用された「会計化」という考え方によって、世界大学ランキングに象徴される高等教育における教育・研究の数値化を問題として検討してきた。繰り返しになるが、会計化というのは、基本的には、システムとしての会計的手法（制御媒体）による圧力が生活世界に対してネガティブな影響及ぼすことで

9) 佐藤 (2017) は、個別の研究者が、著書ではなく査読学術誌への論文掲載を目指す用になった結果、「uninteresting で boring な研究ばかりが増加した」といっている。

ある。

大学ランキングをシステムとみなした場合、生活世界としての大学が受けている好ましいとはいえない変化はあきらかである。つまり、大学において「会計化」問題は進行している。

世界大学ランキングは新しく構築された社会制度といえる。もともとは商業目的で民間企業が提供している情報サービスという「商品」が、個別の大学組織にとどまらず、国家の政策決定にまで影響を及ぼすという新しい社会秩序を形成したという点でたいへんに興味深い。本来、社会を規制し統治する主体は国家などの絶対的な権力であった。国家が社会を監督するのではなく、大学ランキングという社会装置が民間企業によって任意に構築され、そこに国家の政策が組み込まれるという逆転した事象が観察できる。フーコーの言葉を借りれば、「国家に監督される市場ではなく、市場の監督下にある国家」(Foucault 2008)ということになるだろうか。このような現象ははたして望ましいものかといえるだろうか。

公的な機関ではなく、民間企業が提供する大学ランキングという「商品」は精緻に見えてじつは危うい。相対評価を容易にするために、もっともらしい統計手法によって、測るべきでない属性までも測定し数値化することで、あたかも客観的で「真実」かつ「公正」であるかのように装っているようにみえる。

本来、大学とは、その国の言語と文化伝統を反映して多様な学術の成果と多様な教育によって人材を生み出してきた場であったはずである。グローバル化の名のもとで、その多様性の意義は忘れられ容認すること自体さえもが棄却されているかのようなのである。このように、大学ランキングがもたらす基本的で重要な課題は、大学ならびに学術研究のアイデンティティ、権力や覇権主義、正義に関する問いなのである(石川 2016 p.28)。

15年以上も前のこと、ユネスコの公式パートナーである国際大学協会(International Association of Universities)の事務局長は、「病院や銀行や航空会社など公益を目的とした公共機関及び民間機関はすべて比較されランキングされている。大学だけランク付けしてはいけないという理由があるのだろうか」(Egron-Polak 2007)と述べている。このようなある意味無邪気な問いに対して、本稿は何らかのディフェンスとなりえたであろうか。

最後に、ふたたび、ハーバーマスのひそみにならうことで本稿をとじることにして。生活世界(ここでは大学)を合理化するためにはシステム(ここでは大学ランキング)の強化が必要であるが、システム自体が肥大化することで、ついには大学という生活世界を破壊するに至ることがないように願うばかりである。

参考文献

- 石川真由美 [編] (2016) 『世界大学ランキングと知の序列化：大学評価と国際競争を問う』 京都大学学術出版会。
- 石川真由美 (2018) 「国際競争と日本の大学：世界大学ランキングという鏡を通して」『比較教育学研究』(56) pp. 140-149。

- 井上秀一（2021）「医療機関の会計化におけるミドルマネジメントの役割：ある政令指定都市の中規模私立総合病院における吸収役と双方向の窓」『メルコ管理会計研究』12(2)、pp.19-37。
- 小林雅之・曹燕・施佩君（2007）『市場型と制度型大学評価の国際比較研究』東京大学大学総合教育センター。
- 佐藤郁哉（2017）「『選択と集中』：選択的資源配分を前提とする研究評価事業がもたらす意図せざる結果に関する組織論的研究」『同志社商学』68(4)、pp.341-417。
- 中岡成文（2018）『増補 ハーバーマス：コミュニケーション的行為』筑摩書房。
- 間瀬泰尚・小林雅之・大多和直樹（2002）「市場型大学評価：正当化とセルフ・フィーディングの過程」『高等教育研究』(5)、pp.133-154。
- 渡部由紀（2012）「世界大学ランキングの動向と課題」『京都大学国際交流センター論攷』(2)、pp.113-124。
- Egron-Polak, E. (2007) "Editorial," *IAU Horizons*, 13.
- Erkkilä, Tero O. and P. Ossi (2018), *Rankings and Global Knowledge Governance, Higher Education, Innovation and Competitiveness*, Springer International Publishing.
- Espeland, W.N. and S. Michael (2016) *Engines of Anxiety: Academic Rankings, Reputation, and Accountability*, Russell Sage Foundation.
- Evans, J. A. (2008) "Electronic Publication and the Narrowing of Science and Scholarship," *Science* (321), pp.395-399.
- Foucault, M. (2008) *The Birth of Biopolitics: Lectures at the Collège de France, 1978-1979*, edited by Michel Senellart, Palgrave MacMillan.
- Gadd, E. (2023) "Are university rankings true, fair, or helpful?" *EAU Expert Voices*, 23 May, <https://www.eua.eu/resources/expert-voices/307:are-university-rankings-true-fair-or-helpful.html>.
- Hamilton, D.P. (1991) "Research Papers: Who's Uncited Now," *Science* 251 (4989) p.25.
- Habermas, J. (1981) *Theorie des kommunikativen Handelns*, Suhrkamp Verlag (丸山高司 他訳『コミュニケーション的行為の理論（下）』未来社、1987年）。
- Hazelkorn, E. (2015) *Rankings and the Reshaping of Higher Education: The Battle for World-Class Excellence*, second edition, Palgrave Macmillan (永田雅啓・アクセル カーペンシュタイン訳『グローバル・ランキングと高等教育の再構築：世界クラスの大学を目指す熾烈な競争』学文社、2018年）。
- Kurunmäki, L., A. Mennicken and P. Miller (2016) "Quantifying, Economising, and Marketising: Democratising the social sphere?" *Sociologie du travail*, 58, pp.390-402.
- Marope, P.T.M., P.J. Wells and E. Hazelkorn (eds.) (2013) *Rankings and Accountability in Higher Education: Uses and Misuses*, UNESCO Publishing.
- Muller, Jerry Z. (2018) *The Tyranny of Metrics*, Princeton University Press (松本裕訳『測りすぎ：なぜパフォーマンス評価は失敗するのか？』みすず書房、2019年）。
- Parker, L., A. Martin-Sardesai, and J. Guthrie "The commercialized Australian Public University: An Accountingized Transition," *Financial Accountability & Management*, (39), pp.125-150.
- Peters, M. A. (2019) "Global University Rankings: Metrics, Performance, Governance," *Educational Philosophy and Theory*, 51(1), pp.5-13.
- Porter, T.M. (1995) *Trust in Numbers: The Pursuit of Objectivity in Science and Public Life*, Princeton University Press (藤垣裕子訳『数値と客観性：科学と社会における信頼の獲得』みすず書房、2013年）。
- Power, M. (1997) *The Audit Society: Rituals of Verification*, Oxford University Press (國部克彦・堀口真司訳『監査社会：検証の儀式化』東洋経済新報社、2003年）。
- Power, M. and R. Laughlin (1992) "Critical Theory and Accounting," in Alvesson, M. and H. Willmotto eds., *Critical Management Studies*, SAGE, pp.113-135.
- Power, M., R. Laughlin and D. Cooper (2003) "Accounting and Critical Theory," in Alvesson, M. and H. Willmotto eds., *Studying Management Critically*, SAGE, pp.132-156.
- Rey, Olivier (2016) *Quand le monde s'est fait nombre*, Stock (池畑奈央子訳『統計の歴史』原書房、2020

年).

- Shore, C. and S. Wright (1999) "Audit Culture and Anthropology: Neo-liberalism in British Higher Education," *Journal of the Royal Anthropological Institute*, 5(4), pp.557-575.
- Shore, C. and S. Wright (2015a) "Governing by Numbers: Audit Culture, Ranking and the New World Order," *Social Anthropology*, 23(1), pp.22-28.
- Shore, C. and S. Wright (2015b) "Audit Culture Revisited: Ratings, and the Reassembling of Society," *Current Anthropology*, 56(3), pp.421-443.
- Slaughter, S. and L. Leslie (1997) *Academic Capitalism: Politics, Policies, and the Entrepreneurial University*, John Hopkins University Press (なお、本書の第1章の邦訳として以下のものがある。成定薫訳「第5章 アカデミック・キャピタリズム」『(COEシリーズ8) 高等教育システムにおけるガバナンスと組織の変容』広島大学高等教育研究開発センター) 2004年、pp.79-101).
- Slaughter, S. and G. Rhoades (2004) *Academic Capitalism and the New Economy: Markets, State, and Higher Education*, John Hopkins University Press (成定薫監訳『アカデミック・キャピタリズムとニュー・エコノミー：市場、国家、高等教育』法政大学出版局、2012年)。
- Strathern, M. (2000) *Audit Cultures: Anthropological Studies in Accountability, Ethics and the Academy*, Routledge (丹羽充 他訳『監査文化の人類学』水声社)。
- Supiot, A. (2017) (trans. by Brown, S.) *Governance by Numbers: The making of a legal model of allegiance*, Hart Publishing (*La Gouvernance par les nombres*. Fayard, 2015).
- Yukdlkevich, M., P.G. Altbach and L.E. Raumbley (eds.) (2016) *The Global Academic Rankings Game: Changing Institutional Policy, Practice, and Academic Life*, Routledge.